

香川労働局発表
令和元年5月31日(金)
午前 8:30 解禁

1. 労働市場

(1) 概況 有効求人倍率 1.83倍 (前月より0.04ポイント上昇) 全国9位

4月の香川県の有効求人倍率(季節調整値で前月比)は、1.83倍(全国9位)と前月より0.04ポイント上昇した。平成23年8月以降、93か月連続で1倍台となっている。

新規求人(原数値で前年同月比)は、産業別では、運輸業、郵便業、卸売業、小売業等で増加し、建設業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業(他に分類されないもの)等で減少となり、全体で2.2%減と5か月連続で減少した。有効求人(原数値で前年同月比)は、1.4%減と13か月連続で減少した。

新規求職(原数値で前年同月比)は、2.9%減と6か月連続で減少、有効求職(原数値で前年同月比)は、4.9%減と74か月連続で減少した。

公共職業安定所別の有効求人倍率(原数値)は、高松1.67倍、丸亀1.50倍、坂出2.14倍、観音寺1.91倍、さぬき1.25倍、土庄1.77倍となった。

正社員の有効求人倍率(原数値で前年同月比)は、1.25倍と0.08ポイント上昇した。正社員の新規求人は1.8%増、非正社員の新規求人は5.6%減となったことから、新規求人に占める正社員求人の割合は46.8%と前年同月より1.9ポイント上昇した。

このことから、香川県の雇用情勢判断を「改善が進んでいる」とした。

○ 有効求人倍率の推移(季節調整値)

	30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年 1月	2月	3月	4月
香川県	1.75	1.79	1.80	1.80	1.79	1.81	1.80	1.79	1.76	1.74	1.76	1.79	1.83
四国	1.53	1.55	1.56	1.57	1.56	1.57	1.57	1.56	1.55	1.57	1.59	1.59	1.59
全国	1.60	1.61	1.61	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63

(注) 1. 新規学卒者を除き、パートタイムを含む全数。 2. 平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂。
3. 有効求人倍率(季節調整値)の季節調整法は、センサス局法II(X-12-ARIMA)による。

(2) 正社員の職業紹介状況 有効求人倍率 1.25倍(前年同月を0.08ポイント上回る)

正社員の有効求人倍率は1.25倍となり、前年同月を0.08ポイント上回った。

74か月間連続して前年同月を上回った(同率の月を含む)。

項目	年 月			前年同月比、差 (%、ポイント)
	31年3月	31年4月	30年4月	
正社員新規求人数 (人)	4,200	4,317	4,239	1.8
正社員有効求人数 (人)	12,870	12,331	12,082	2.1
正社員就職件数 (件)	760	736	778	▲5.4
常用フルタイム有効求職者数 (人)	9,910	9,836	10,342	▲4.9
正社員有効求人倍率 (倍)	1.30	1.25	1.17	0.08
正社員充足率 (%)	18.1	17.0	18.4	▲1.4

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数(なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれているため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる)
2. 充足率=正社員就職件数/正社員新規求人数×100

(3) 求人動向 **新規求人数 9,223 人 (前年同月比 2.2%減少)**

パートを含む新規求人(原数値)は、前年同月比2.2%減と5か月連続で減少した。産業別では、建設業(8.1%減)、製造業(0.6%増)、情報通信業(15.1%減)、運輸業、郵便業(20.1%増)、卸売業、小売業(2.1%増)、宿泊業、飲食サービス業(16.7%減)、生活関連サービス業、娯楽業(0.9%減)、医療、福祉(1.5%減)、サービス業(6.8%減)となった。

○産業別新規求人数の前年同月比の推移 (%)

産 業	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月	31年3月	31年4月
建設業	29.6	▲4.5	▲14.9	48.4	▲2.1	▲8.1
製造業	▲3.8	▲18.6	▲5.2	▲10.5	▲0.2	0.6
食料品	▲13.2	▲20.9	▲17.0	▲26.4	24.4	▲1.2
繊維工業	▲27.0	1.9	▲26.1	▲23.3	▲37.8	▲35.1
パルプ・紙加工品	▲24.4	▲34.1	1.7	100.0	▲38.0	92.0
印刷・同関連	18.5	▲26.6	37.7	28.8	▲50.0	29.8
プラスチック製品	40.0	▲14.3	▲31.5	21.9	5.0	▲14.0
金属製品	▲2.5	▲15.3	57.9	▲20.7	▲19.1	34.0
はん用機械器具	64.4	▲14.0	43.5	▲31.9	▲18.9	59.5
生産用機械器具	185.7	13.2	7.0	47.8	10.0	6.1
電子部品・デバイス・電子回路	▲66.7	88.9	▲51.5	0.0	▲4.8	▲17.4
電気機械器具	▲4.8	▲48.0	▲43.9	10.9	▲32.2	▲49.3
輸送用機械器具	10.7	▲24.6	▲10.9	14.6	▲25.5	▲19.2
情報通信業	▲4.1	▲9.5	▲25.6	200.0	▲17.6	▲15.1
運輸業、郵便業	▲30.3	▲9.0	47.1	▲19.8	4.0	20.1
卸売業、小売業	▲11.6	0.8	▲18.4	▲10.9	▲4.2	2.1
卸売業	▲14.8	▲15.0	31.9	▲9.5	▲15.0	32.7
小売業	▲9.9	9.0	▲31.8	▲11.6	0.2	▲7.8
宿泊業、飲食サービス業	3.9	18.8	7.0	6.1	4.3	▲16.7
生活関連サービス業、娯楽業	▲20.4	▲2.2	2.3	▲3.9	▲8.3	▲0.9
医療、福祉	0.6	7.1	▲14.5	▲3.9	▲4.9	▲1.5
医療業	▲9.5	10.7	▲18.8	▲12.4	▲4.0	▲2.7
社会保険・福祉・介護	7.7	4.4	▲10.6	2.1	▲5.6	▲0.7
サービス業(他に分類されないもの)	13.0	▲17.3	0.2	1.7	▲7.9	▲6.8
産業計	0.4	▲4.1	▲5.4	▲0.8	▲2.5	▲2.2

(注) パートタイムを含む全数。平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

- 建設業 前年に県外に就労現場を持つ事業所から大量の求人提出があったが、主に求人更新時期のズレにより、2か月連続の減少となる。
- 製造業 印刷・同関連業で工場のライン増設による求人増があり、また、金属製品製造業で技術者等のまとまった求人が提出される等により、6か月ぶりに増加に転じた。
- 情報通信業 前年提出されたビデオソフト等制作会社の求人が充足され、減少要因となる。
- 運輸業、郵便業 特定の事業所からまとまった数の求人提出があるわけではないが、人手不足により多くの事業所から求人募集があり、2か月連続で増加となる。
- 卸売業、小売業 小売業では、前年にコンビニの新規開店の際の求人の反動等あり減少となるも、卸売業では、日用品を扱う事業所からまとまった数の求人提出があり、全体では4か月ぶりの増加となる。
- 宿泊業、飲食サービス業 前年に、飲食店新規オープンにつき提出された求人の反動減、或いは四国内ですし店を展開する事業所が充足等により求人数を減らした等により、6か月ぶりに減少に転じた。
- 生活関連サービス業、娯楽業 特に特徴的な動きはない。求人更新時期のずれにより減少。
- 医療、福祉 4か月連続で減少しているが、前年の反動減等によるものであり、人手不足が解消したわけではない。
- サービス業 派遣会社或いはビルサービス会社等で求人更新時期のズレがあり、減少要因となる。

(4) 求職の動向

新規求職者数 4,896 人 (前年同月比 2.9%減少)

パートを含む新規求職者(原数値)は、前年同月比 2.9%減と 6 か月連続で減少した。

うち、一般求職者は 2.5%減と 6 か月連続で減少、パート求職者は 3.4%減と 6 か月連続で減少した。

○職業別常用有効求人倍率

(倍)

専 門 ・ 技 術 的 職 業	1.91
事 務 的 職 業	0.54
販 売 の 職 業	2.12
サ - ビ ス の 職 業	3.15
生 産 工 程 の 職 業	2.57
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	2.65
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	5.31
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	1.02

(注)1. 各職業は、雇用期間 4 か月未満の臨時、季節を除きパートを含む常用の原数値。

2. 職業分類は平成 24 年 3 月から改定された。

※ 職業別の求人・求職の状況について詳しくは、香川労働局ホームページの「事例・統計情報」欄掲載の「労働市場情報」をご覧ください。

(<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/>)

[年齢別の動き]

パートを除く常用新規求職者は前年同月比 2.4%減と 6 か月連続で減少した。常用有効求職者は 4.9%減と 74 か月連続して減少した。

○年齢別常用求職者の前年同月比の推移

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
常用 新規 求職	30 年 12 月	▲2.5	▲6.8	▲3.8	▲7.4	2.5	3.4	5.9
	31 年 1 月	▲3.5	▲4.3	▲8.7	▲4.2	▲0.7	1.8	7.5
	2 月	▲3.3	2.4	▲8.2	▲6.6	3.7	▲4.7	▲2.6
	3 月	▲12.1	▲10.9	▲17.0	▲13.7	▲8.8	▲8.1	▲4.7
	4 月	▲2.4	▲19.0	▲2.7	▲14.2	11.6	9.1	10.2
常用 有効 求職	30 年 12 月	▲3.6	0.8	▲8.1	▲7.5	1.8	▲1.9	2.0
	31 年 1 月	▲2.9	2.6	▲7.6	▲7.1	1.4	▲0.4	4.8
	2 月	▲2.1	3.7	▲6.2	▲5.1	1.7	▲1.5	2.5
	3 月	▲4.5	2.2	▲8.7	▲7.2	▲2.3	▲3.0	0.1
	4 月	▲4.9	▲5.5	▲5.5	▲10.3	▲0.9	▲2.3	▲0.3

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

[求職理由別の動き]

パートを除く常用新規求職者のうち、在職者は前年同月比 8.0%減と 4 か月連続で減少、離職者は 1.9%増と 6 か月ぶりに増加した。うち事業主都合離職者は 6.7%増と 6 か月ぶりに増加、自己都合離職者は 1.0%減と 6 か月連続で減少した。無業者は 21.5%減と 3 か月連続で減少した。

○求職理由別常用新規求職者の前年同月比

(%)

		年 齢 計	24 歳以下	25～34 歳	35～44 歳	45～54 歳	55 歳以上	60 歳以上
計		▲2.4	▲19.0	▲2.7	▲14.2	11.6	9.1	10.2
求 職 理 由	在 職 者	▲8.0	▲27.1	▲15.7	▲15.8	14.5	17.0	17.5
	離 職 者	1.9	▲12.3	5.7	▲13.1	10.6	10.2	11.3
	事業主都合	6.7	▲3.8	5.3	▲24.0	41.6	7.7	10.9
	自己都合	▲1.0	▲11.1	5.9	▲6.9	▲1.9	5.4	3.2
	無 業 者	▲21.5	▲23.6	▲17.3	▲21.7	10.5	▲47.8	▲50.0

(注)雇用期間 4 か月未満の臨時・季節及びパートを除く、常用。

(5) 就職の動向 就職件数 1,590 件(前年同月比 7.2%減少)

パートを含む就職件数は、前年同月比 7.2%減と 28 か月連続で減少した。うち一般は 6.9%減と 6 か月連続で減少、パートは 7.6%減と 12 か月連続で減少した。

パートを含む新規就職率は 32.5%で、前年同月を 1.5 ポイント下回った。

○就職件数の前年同月比 (%)

	全 数	一 般	一 般		パート
			44 歳以下	45 歳以上	
30 年 12 月	▲5.4	▲2.1	▲11.3	16.5	▲9.7
31 年 1 月	▲6.6	▲4.8	▲10.6	5.4	▲9.5
2 月	▲2.8	▲3.6	▲7.8	3.2	▲1.6
3 月	▲3.6	▲2.9	▲5.2	1.2	▲4.7
4 月	▲7.2	▲6.9	▲13.0	3.9	▲7.6

(6) 雇用保険関係 受給者実人員 2,824 人(前年同月比 0.9%減少)

[受給者実人員の動き]

受給者実人員は、前年同月比 0.9%減と 11 か月連続で減少した。

○年齢別受給者実人員 (人、%)

	受給者実人員	前年同月比
年 齢 計	2,824	▲0.9
29 歳以下	415	5.6
30～44 歳	821	▲2.4
45～59 歳	928	▲1.8
60 歳以上	660	▲1.8
44 歳以下	1,236	0.2
45 歳以上	1,588	▲1.8

[事業主都合解雇者の動き]

事業主都合解雇者数は、前年同月比 37.4%増と 2 か月ぶりに増加した。

建設業は 5 か月連続で減少、製造業は 2 か月ぶりに増加、運輸、郵便業は 5 か月連続で減少、卸売・小売業は 8 か月連続で増加、宿泊、飲食サービス業は 3 か月連続で増加、医療、福祉は 2 か月ぶりに増加、サービス業は 2 か月ぶりに減少した。

○産業別事業主都合解雇者 (人、%)

	解雇者数	前年同月比
産 業 計	595	37.4
建設業	31	▲3.1
製造業	93	78.8
運輸、郵便業	17	▲70.2
卸売、小売業	99	98.0
宿泊、飲食サービス業	59	210.5
医療、福祉	83	12.2
サービス業	37	▲19.6

(注) 1. 「高年齢+特例」被保険者を含む。

2. 平成 19 年 11 月改定の「日本標準産業分類」を平成 21 年 4 月より適用、集計したもの。

2. 経済情勢（2019年5月16日 日本銀行高松支店「香川県金融経済概況」より抜粋）

概況

- 香川県内の景気は、回復している。
すなわち、設備投資は高水準となっている。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資、公共投資は下げ止まっている。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。

実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。
設備投資は、高水準となっている。
3月短観における設備投資（全産業）をみると、2018年度は、前年を上回る見込みとなっている。2019年度は、現時点では、前年を下回る計画となっている。
個人消費は、着実に持ち直している。
大型小売店の売上は、着実に持ち直している。
乗用車の新車登録台数は、持ち直している。
家電販売は、堅調な動きとなっている。
住宅投資は、下げ止まっている。
公共投資は、下げ止まっている。
- 企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに持ち直している。
輸送機械、非鉄金属は、高水準で推移している。窯業・土石は、高めの水準で推移している。
化学、金属製品は、緩やかに持ち直している。汎用・生産用機械は、振れを伴いつつも、全体としては緩やかに持ち直している。プラスチック製品は、横ばい圏内の動きとなっている。食料品、電気機械は、一部で弱めの動きとなっている。
- 雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締まっており、雇用者所得も緩やかに持ち直している。
- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台後半となっている。